

公益財団法人 東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会
平成28年度 事業報告書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

平成28年度は、オリンピック・パラリンピックイヤーであり、南アメリカ大陸で初めて開催されたリオデジャネイロ2016オリンピック・パラリンピック競技大会(以下「リオ2016大会」という。)は世界中に大きな興奮と感動を与え、多くの人々の記憶に残る大会となった。

東京2020組織委員会(以下「組織委員会」という。)は、4月に東京2020大会エンブレムを決定し、そのPR活動やライセンスプログラムを展開するとともに、Tokyo2020 JAPAN HOUSE やフラッグハンドオーバーセレモニーにより、世界の人々に4年後の東京開催を強く印象づけるなど、組織委員会にとって節目となる1年であった。

また、競技会場や追加種目が決定し、大会準備が本格化する中で、「アクション&レガシープラン2016」、「持続可能性に配慮した運営計画(第一版)」、「ボランティア戦略」、「Tokyo2020 アクセシビリティ・ガイドライン」などの重要な計画を着実に整備するなど、東京2020大会の成功につながる取組を前進させた。

さらに、こうした取組を通じて、職員同士が連携を密にして大会ビジョンの実現を推進するとともに、都、国、JOC・JPCなどと役割及び経費などに関して協議を重ねるなど、オールジャパン体制のもと各事業を推進した。

平成28年度の主な実施事業

1 大会開催の機運醸成

(1) 大会ビジョン具現化の推進

○ 東京2020大会エンブレムの決定

一般公募により集まった14,599件の作品について、エンブレム委員会での厳正な審査及び理事会での決議を経て、4月に東京2020大会のエンブレムを決定した。

また、エンブレムの普及及び東京2020大会の機運醸成を図るため、ポスター、のぼり、ピンバッジを作成・配布するとともに、リオ2016大会中にリオ市内に開設した「Tokyo2020 JAPAN HOUSE」で海外のメディア等にも紹介するなど、国内外に広く発信した。

○ アクション&レガシープランの策定

一人でも多くの方や団体等に、様々なかたちで東京 2020 大会に参画してもらおうとともに（アクション）、東京 2020 大会をきっかけとした成果や好影響を未来に継承するため（レガシー）、外部有識者などで構成された専門委員会での検討などを踏まえ、「アクション&レガシープラン 2016」を策定し、公表した。

○ 東京 2020 参画プログラムの全国展開

全国の様々な組織や団体に、オリンピック・パラリンピックとつながりを持ったイベント・事業等を実施（アクション）してもらうため、「アクション&レガシープラン 2016」に掲げた「スポーツ・健康」、「街づくり」、「持続可能性」、「文化」、「教育」、「経済・テクノロジー」、「復興」、「オールジャパン・世界への発信」のテーマに基づいて、組織委員会が当該イベント等を認証する仕組み『東京 2020 参画プログラム』を策定・展開した。

また、当該プログラムは、公認プログラムと応援プログラムの2種類あり、すでに年度末時点で、147 の組織・団体が当該プログラムに参画している。



公認マーク

応援マーク

○ 「東京 2020 文化オリンピック」の展開

オリンピック憲章に掲げられた重要な取組の一つである文化プログラムとして、東京 2020 大会までの4年間にわたり、様々な組織・団体が取り組む多様な文化の祭典を認証する「東京 2020 文化オリンピック」事業を構築した。また、キックオフイベントとして、都・アーツカウンシル東京・三井不動産と共催で、「幕開き 日本橋—東京 2020 文化オリンピックキックオフ—」を実施し、文化オリンピックの開始を国内外に宣言した。

○ 教育プログラム「ようい、ドン！」の展開

教育プログラムでは、学校事業を認証する仕組みを構築し、都内の全公立小中学校及び会場関連自治体等に所在する一部の学校など、約 3,200 校を東

京 2020 オリンピック・パラリンピック教育実施校として認証した。

また、当該プログラムのキックオフイベントとして、9月に「東京 2020 オリンピック・パラリンピック教育フェスティバル」を開催し、1,250人が参加した。

(2) マーケティングを活用したオリンピック・パラリンピックムーブメントの推進

○ 戦略に基づくブランドの開発

東京 2020 大会のマスコットや装飾ルックを含めた、東京 2020 大会のブランド戦略の策定に着手し、まずはマスコット開発方法について、年度末に IOC に提案した。併せて、外部有識者を交えたマスコット選考検討会議を設けて、具体的な選考方法の検討を開始した。

○ 大会ブランドの適正な利用

専任代理店である（株）電通との連携のもと、リオ 2016 大会期間中、アンブッシュマーケティング防止のためのモニタリングを実施するなど、権利保護にかかる取組を行った。

また、東京 2020 大会関連マーク（エンブレム、ロゴ、スローガン等）をはじめとする、組織委員会が管理する知的財産の保護基準を明確にするため、その概要を定めた「Brand Protection」を策定し、周知を図った。

○ スポンサーシッププログラムの展開

IOC・IPC との緊密な連携のもと、大会を共に作り上げていくパートナーとなるスポンサーの獲得に努めた結果、新たに下記のパラリンピックゴールドパートナー2社、オフィシャルパートナー10社と契約を締結した。

発表月	パラリンピックゴールドパートナー企業名
平成 28 年 4 月	トヨタ自動車株式会社
平成 28 年 8 月	パナソニック株式会社

発表月	オフィシャルパートナー企業名
平成 28 年 4 月	キッコーマン株式会社
	株式会社エアウィーヴ
平成 28 年 6 月	東京地下鉄株式会社

	東日本旅客鉄道株式会社
	シスコシステムズ合同会社
	日清食品ホールディングス株式会社
平成 28 年 7 月	イー・エフ・エデュケーション・ファースト ジャパン株式会社
	大和ハウス工業株式会社
平成 28 年 10 月	大日本印刷株式会社
	凸版印刷株式会社

○ ライセンシングプログラムの構築

過去大会よりも積極的なライセンスプログラムの実現に向けて、①オリジナル商品（OMD）の戦略的投入によるライセンス市場の牽引、②早期のオフィシャルオンラインショップ開設による販売促進の基盤確保、③4年間にわたる継続的な話題喚起のための宣伝・PR・販売の仕掛け、の3つの能動的な施策を展開し、「ロイヤルティ収入の最大化」と「オリンピック・パラリンピックムーブメントの推進」を図った。具体的には、6月に東京2020公式オリジナル商品第1弾を発表するとともに、リオ2016大会時には、都内2か所（渋谷と銀座）に「東京2020オフィシャルショップ」を開設したほか、アニメキャラクターとのコラボレーションによるライセンス商品や日本の伝統文化を活かしたジャパンプレミアムなど多彩な商品展開を行った。

○ チケットングプログラムの構築に向けた取組

平成29年度からのチケットングシステムの開発に向け、リオ2016大会の視察と担当者等へのヒアリング、過去大会や各種競技の国際大会におけるシステム・運営方法等について情報収集を行った。

また、コスト面を考慮しつつ、観客の利便性、安全面、取引の信憑性に配慮した仕組みについて検討した。

(3) 積極的な広報活動

○ エンゲージメントの推進

東京2020大会エンブレム発表会及び広報メッセージの決定、エンブレムを主体にしたPR動画やのぼり等エンゲージツールの作成・活用促進により、

エンブレムへの共感の獲得に努めた。

また、東京 2020 カウントダウンイベント「みんなの Tokyo2020 4 Years to Go!!」、オリンピック・パラリンピックフラッグツアー、国内外の児童・生徒に対する東京 2020 大会をテーマとしたポスター募集などを展開し、東京 2020 大会に向けた気運醸成を図った。

○ デジタルメディアでの迅速かつ適切なコミュニケーションの推進

組織委員会の各種イベント等やリオ 2016 大会において、ウェブサイトに加え、Facebook、Twitter、Instagram（10 月開設）により情報発信を行った。SNS においては、各メディアの特性を踏まえ適切なタイミングで発信するとともに、ウェブサイトへの誘導を図るなど、戦略的活用を努めた。

また、リオ 2016 大会メダリストのサイングッズのプレゼントキャンペーンを展開し、Twitter のフォロワー拡大を図った。

(4) リオ 2016 大会に関する取組の実施

○ リオ 2016 大会における取組

オリンピックの閉会式では、東京が世界一スポーツを愛する都市であるという意味を込めた「LOVE SPORT TOKYO 2020」を、パラリンピックの閉会式では、障がいがあることは新しい可能性をもつことでもあるという意味を込めた「POSITIVE SWITCH」をコンセプトに掲げて、フラッグハンドオーバーセレモニーを実施し、世界中から高い評価を得た。

特に、オリンピック閉会式には、世界的に有名な日本のゲームキャラクターに扮した安倍首相が登場し、世界を驚かせた。

○ リオデジャネイロにおける取組

リオ 2016 大会期間中、都、JOC・JPC、と連携してリオ市内に「Tokyo 2020 JAPAN HOUSE」を開設し、日本特有の文化、芸術、景観などを紹介・体感するブース等を設置するとともに、東京 2020 大会のエンブレム、ビジョン、競技概要等を紹介するなど、東京や日本の魅力とともに、東京 2020 大会を世界に PR した。

<Tokyo 2020 JAPAN HOUSE>

・来場者数： 82,129 名

・取材数： 延べ 716 媒体 1,360 人

○ 国内における取組

リオ 2016 大会期間中、都内 2 か所（台東区・立川市）及び東北 3 県（岩手・宮城・福島）においてライブサイトを開催し、競技中継、オリンピック・パラリンピアンによるトークセッション、競技体験等を実施した。

また、10 月には、オリンピックでは過去最高となる 41 個、パラリンピックでは前回大会を上回る 24 個のメダルを獲得した日本選手の活躍を称賛・祝福するためにパレードを実施した。今回は、初めてオリンピックとパラリンピックの合同パレードとして実施した効果もあり、ロンドン 2012 大会後のパレードを上回る約 80 万人が沿道に詰めかけた。

○ オブザーバープログラム等の実施

リオ 2016 大会のオブザーバープログラムへ職員（オリンピック 142 人、パラリンピック 90 人）を派遣するとともに、大会終了後は、IOC・IPC、リオ 2016 大会組織委員会が来日してデブリーフィングを開催し、大会運営に関する知識の習得を図った。

2 追加種目の決定及び会場の決定等

(1) 追加種目決定及び会場の決定

8 月に開催された IOC の総会において、組織委員会からの提案どおり、5 競技 18 種目が採択され、追加種目として正式に決定した。

また、12 月及び 3 月の IOC の理事会において、下記のとおり追加種目の競技会場が承認された。

競技	提案種目	会場
野球/ソフトボール	野球（男子）	横浜スタジアム
	ソフトボール（女子）	福島あづま球場
空手	形（男女）	日本武道館
	組手 3 階級（男女）	
スケートボード	ストリート（男女）	青海アーバンスポーツ会場
	パーク（男女）	
スポーツクライミング	ボルダリング・リード・スピード複合（男女）	
サーフィン	ショートボード（男女）	釣ヶ崎海岸サーフィン会場

(2) パラリンピック競技会場の決定

4月及び9月のIPC理事会において、パラリンピック競技大会の競技会場について審議が行われ、下記のとおり承認された。

承認月	競技	会場
平成28年4月	自転車競技 (トラック・レース)	伊豆ベロドローム
	パワーリフティング	東京国際フォーラム
平成28年9月	5人制サッカー	青海アーバンスポーツ会場 (※)

※青海アーバンスポーツ会場は、東京2020オリンピックのスケートボードとスポーツライミングの会場として、正式に承認されることを前提とする。

(3) テクニカルワーキンググループによる検討

IOCが掲げたアジェンダ2020等を踏まえ、大会コスト削減のため、IOC、都、国、組織委員会の四者でテクニカルワーキンググループを構成して、都が整備する3会場施設の見直しなどについて協議を行った。その結果、3施設が会場として適切な選択であったことを四者が改めて確認・共有した上で、効率的な整備によりコスト削減を図ることとなった。

3 円滑で安全安心な大会運営に向けた準備

(1) オリンピック・パラリンピック競技大会の開催準備

○ 持続可能性に配慮した運営計画等の策定

東京2020大会を持続可能性に配慮したものとするため、外部有識者などによる持続可能性ディスカッショングループ等での検討を踏まえ、「持続可能性に配慮した運営計画第一版」を策定した。具体的には、「気候変動（カーボンマネジメント）」、「資源管理」、「大気・水・緑・生物多様性等」、「人権・労働・公正な事業慣行等への配慮」、「参加・協働、情報発信（エンゲージメント）」の5つのテーマ毎に、準備・運営における考え方や取組の方向性等をまとめた。

また、運営計画を調達面から実現するためのツールとして、「持続可能性に配慮した調達コード」を策定したほか、持続可能性への配慮に向けた具体

的な取組として、東京 2020 大会で使用する金・銀・銅メダルを、使用済みの携帯電話等小型家電を回収し、抽出したリサイクル金属から作る、「都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト」の次年度からの実施を発表するとともに、同プロジェクトの事業協力者を選定した。

○ Tokyo 2020 アクセシビリティ・ガイドラインの策定と適用

障がいの有無に関わらず、すべての人々にとってアクセシブルでインクルーシブな東京 2020 大会を実現するため、国、都、障がい者団体等の参画を得て、競技会場におけるバリアフリーの推奨基準等を「Tokyo 2020 アクセシビリティ・ガイドライン」として整理・公表した。また、大会関係施設の所有者・管理者に対し、ガイドラインを踏まえた恒常的な施設としての環境整備の働きかけを行った。

○ アンチ・ドーピング体制の構築

IOC・IPC、WADA（世界アンチ・ドーピング機構）と連携し、リオ 2016 大会の経験を踏まえた情報共有を図るとともに、検査計画案の作成などのドーピングコントロール運営準備を開始した。また、スポーツ庁や JADA（日本アンチ・ドーピング機構）、JSC（日本スポーツ振興センター）とともに、スポーツにおけるドーピングの防止活動の推進に関する法律案の作成検討に参画するなど、アンチ・ドーピング体制の構築を推進した。さらに、大会専用アンチ・ドーピングラボラトリー基本計画の策定及び委託業者の選定等を行った。

○ 選手村の運営に向けた準備

アスリート委員会等での議論を踏まえるとともに、都などとの調整を図りながら、主要な施設の整備方針やコスト縮減の考え方を整理し、選手村の会場コンセプト計画及びマスタープラン Ver. 1 を策定した。

○ 大会関係者と観客及びスタッフの輸送検討

輸送の目標や戦略、提供するサービスの内容等について取りまとめた「輸送運営計画 V1」の策定に向け、国、都、関係自治体、交通事業者等が参画する輸送連絡調整会議を開催し、関係機関との調整を図った。

○ 「東京 2020 大会に向けたボランティア戦略」の策定

東京 2020 大会におけるボランティアの募集や研修のあり方、参加者の裾野拡大等に関する基本的な考え方について、都と連携・協力のもと、「東京 2020 大会に向けたボランティア戦略」を策定し、公表した。

本戦略の策定に際しては、ボランティア運営に関わる有識者や経験者、選手からなる「ボランティアアドバイザリー会議」を開催し、それぞれの視点から実務的なアドバイスをいただくとともに、ホームページを通じて幅広く意見を募集した。

(2) パラリンピック競技大会準備の推進

○ パラリンピック特有のニーズへの対応

パラリンピック要素を事業計画等のあらゆる面に統合的に織り込むため、リオ 2016 大会パラリンピックオブザーバープログラムへの職員派遣、大会後のデブリーフィング、IPC アカデミーによる「東京 2020 パラリンピックエクセレンスプログラム」の実施を通じ、パラリンピック特有の知識の習得や課題の分析を行った。

また、東京 2020 大会においてアスリート向けの各種サービスを適切に提供できるようにするため、アスリート委員会が作成した質問票に基づいて、リオ 2016 大会に出場した日本代表選手（オリンピック：338 名、パラリンピック：132 名）へのアンケート調査を実施した。アンケートの結果を踏まえ、誰もが使いやすく不便を感じさせないアクセシビリティへの工夫や配慮について検討を進めた。

さらに、大会スタッフ・ボランティア等によるサポートの基礎的な内容を学習するための指針として、「アクセシビリティサポートガイド基礎編」を作成し、「心のバリアフリー」に向けた取組が幅広い分野で進むよう、周知を図った。

○ パラリンピック準備の体制強化

各 FA にパラリンピック推進責任者を正副二名体制で設置し、パラリンピック統括部と全 FA の推進責任者による定期的な情報共有や各種調整を行った。

(3) 国際的な連携強化と最高水準の競技環境の提供

○ 事前キャンプ候補地の情報提供

全国の自治体から収集した情報をもとに、「東京 2020 事前トレーニングキャンプオンラインガイド」を作成し、公開した。ガイドには、全国の自治体から寄せられた各 IF（国際競技連盟）の技術要件を満たす良質なトレーニング環境等の情報を数多く掲載した。

○ IOC・IPC との相互理解の促進

IOC 調整委員会会議、IOC プロジェクトレビュー、IPC プロジェクトレビュー、リオ 2016 大会デブリーフィング等を効果的に活用し、相互理解の促進に努めた。特に、11 月に開催したデブリーフィングにおいては、国、組織委員会、都、関係自治体などの国内関係者（345 人）と、IOC・IPC、リオ 2016 大会組織委員会、平昌 2018 大会組織委員会、北京 2022 大会組織委員会などの国外の関係者（175 人）が参加し、大会の準備・運営等に関する知識の共有を通じて相互理解を深めた。

○ NOC・NPC との連携強化

11 月から公式に各国の NOC・NPC の訪問受入を開始した。年度末までに 27 の NOC・NPC が来日し、選手村から各会場への距離や、競技スケジュール、練習会場など、アスリートの視点に立った幅広い情報を提供することができた。

また、ANOC 総会や大陸別の NOC 連合会議に出席し、大会準備やサービスについて意見交換を行うなど、情報の共有と信頼関係の構築に努めた。

○ 競技団体等との連携強化

IOC・IPC との良好な連携体制のもと、最高水準の競技環境の構築を行うため、各競技団体等の連携強化に向けた取組を進めた。

NF（国内競技団体）との連携強化について、「東京 2020 オリンピック競技大会国内競技団体連絡協議会」を新たに設置し、東京 2020 大会準備状況の情報提供や意見交換を行った（平成 28 年 4 月に第 1 回。計 3 回開催）。

IF（国際競技連盟）との一層の連携強化については、競技運営の責任者となる競技別のスポーツマネージャーの任用を進めるなど、円滑なコミュニケーションの体制づくりを進めた。

さらに、こうした人材を活用しつつ、IF の来日（IF Visit）や海外での

IF フォーラム、スポーツアコードへの職員派遣などの機会を捉え、IF との協議を積極的に進めることで一層の相互理解の増進を図った。

○ アスリートファーストを意識した競技計画の策定

IF（国際競技団体）やNF（国内競技団体）と連携を図り、東京の気候特性を考慮した競技日程の検討や競技性の高い路上競技コース設定の検討を進めるとともに、練習会場の候補地選定を進めた。

また、アスリートファーストの東京 2020 大会実現や、東京 2020 大会後のレガシーを創出する活動やエンゲージメントを推進するため、アスリート委員会の下に 2 つのワーキンググループを設置し、アスリートの議論をより一層活発にするような体制を構築した。

（４）安全及びセキュリティの確保

○ 警備計画等の策定準備

スポーツの祭典との調和を図りつつ、万全の体制を整えた警備に向けて、機械警備、警備員配置、その他関係する事項について調査するなど、計画策定に向けた準備を行った。

○ CSIRT の運用等

サイバー攻撃に対処するため、「CIRT2020」（サイバーインシデント対処チーム）を運用し、その機能の拡充に向けた検討を行った。

（５）大会運営に必要なテクノロジーの導入

○ 会場基本設計の策定

会場基本設計に関するマスターリストと設計ガイドライン第一版の整備を進めた。

○ 大会で利用する通信環境整備

関係者が施設内、施設間で通信するための業務用無線システムのサプライヤーを選定し、構築について基本設計を実施した。

また、関係者が持ち込む機器の周波数割当に関して、国等と連携して周波数の調整や、免許にかかる手続き等を検討し、「周波数基本計画(案)」の策定準備を進めた。

- 情報システムの整備及びセキュリティ強化
東京 2020 大会の企画・準備に必要な情報システムの整備及び情報セキュリティの強化に向けた検討を行った。

4 会場・施設整備の着実な実施

(1) 会場の整備調整

- 会場整備に向けた設計等の実施
有明体操競技場については、基本設計を完了し、設計・施工一括契約の発注において、安全性を確保しながらコストを縮減する方策として、技術提案型総合評価方式及び入札時 VE の仕組みを導入した。
馬事公苑、伊豆ベロドローム、伊豆マウンテンバイクコース、選手村のビレッジプラザについて、オーバーレイ基本設計に着手したほか、国際放送センターについては基本設計を完了した。
- オーバーレイ計画の検討
リオ 2016 大会の視察経験等から得られた知見も踏まえ、各会場の基本設計の着手に向けて基本計画やオーバーレイプランの深度化を図った。

(2) 輸送インフラの整備調整

- 輸送ルート、車両デポの検討等
東京 2020 大会関係者、観客・会場スタッフの輸送ルートについて、技術的な検討や課題の整理を行い、国や都などの関係機関と協議を行った。
また、東京 2020 大会で使用するバス・乗用車の管理等を行う車両デポについて、必要となる施設、設備等の検討を行った。

5 オールジャパンの協力体制の構築と事務局体制の強化

(1) オールジャパンの協力体制の構築

- 都、国、関係自治体等との連携の強化
関係自治体連絡協議会幹事会や同作業チームを活用し、都、国、競技会場が所在する自治体等との間で、各会場において必要な業務や経費の情報共有を図るとともに、東京 2020 大会準備に向けた議論の深度化を図った。
- 被災地復興支援
被災地復興連絡協議会幹事会を開催し、東京 2020 大会の開催が震災復興

の後押しや世界に向けたアピールの原動力の一つとなるよう、意見交換を行った。

また、東京 2020 大会を被災地復興の足がかりとするため、都、組織委員会、被災三県（岩手、宮城、福島）が連携・協力し、スポーツ・文化等に関連した各種事業を展開した。具体的には、10 月に実施した「アスリート派遣事業」や「いわて国体への東京 2020 大会 PR ブース展開」などを通じ、スポーツだけでなく、文化等の取組や、ボランティア意識の醸成のための取組を行った。

○ 大学連携活動の推進

連携協定を締結している大学や学生の活動の活性化を図るため、オリンピック・パラリンピック講座等への講師派遣や情報提供等を行った。

また、学生の自主的な活動を推進するための取組として、「大学連携学生のための Rio to Tokyo」を実施した。

(2) 事務局体制の強化

○ 組織運営改革の一層の推進

組織委員会における意思決定について、慎重かつ効率的に行うため、経営会議に附議する案件については、あらかじめ事務総長が出席する予備検討会議又は副事務総長をトップとする関係局長会議において、関係者が十分に審議・検討することとした。

また、リスクマネジメント活動に取り組むとともにコンプライアンスの一層の推進を図るため、公益通報の外部窓口を設置した。

○ 人材の確保と育成の推進

本格化する東京 2020 大会準備に機動的かつ柔軟に対応できよう、必要な人材の確保、組織体制の構築を行った。また、多様な人材が集まる組織委員会として、大切にすべき価値観を明文化した「Tokyo 2020 Spirit」の更なる浸透と一体感の醸成を図った。さらに、外部有識者等のアドバイスを踏まえ、誰もがいきいきと活躍できる職場環境を目指すダイバーシティ&インクルージョン戦略 (V1) を策定するとともに、戦略の一環として、障がい理解をテーマとした障がい当事者職員による職場研修を実施した。

6 健全な財務基盤の確立

(1) 予算の精査

○ 予算計画 (V1) の作成

徹底した経費の精査を行うとともに、3 月末より、組織委員会、東京都、国の三者で役割分担について調整を進めた。リオ 2016 大会後、IOC を含めた四者協議のプロセスで、コスト削減に向けた更なる検証を行い、12 月に東京 2020 大会の組織予算及びその他経費を発表し、初めて全体像（バージョン 1）を明らかにした。組織委員会予算は 5,000 億円（収支均衡）、その他経費は 1 兆 1,000 億円から 1 兆 3,000 億円となった。この役割分担の切り分けは組織委員会の考えに基づくものであり、これをもとに東京都、国、関係自治体と協議を進めた。

(2) 財務管理・調達の体制構築

○ ガバナンスと厳格な予算管理

財務管理及び財務リスクのガバナンスを図るため、各 FA に配置した予算マネージャーのもと、引き続き厳格な予算執行に努めるとともに、平成 29 年 4 月の導入に向けて、財務会計システムの構築を進めた。

○ 調達体制の整備

組織委員会では、大会の準備・運営に際して、限られた予算の中で、最大限の効果を発揮できるように、調達体制の整備及び海外市場の調査等を行った。特に、公平性・透明性確保の観点から、組織委員会における調達手続を示した「東京 2020 組織委員会における調達について」を 12 月に外部公表するとともに、東京都が推進する「ビジネスチャンス・ナビ 2020」を用いて入札案件公表を行う準備を進めた。また、組織委員会内のガバナンス強化のため調達管理委員会を設置し、適正手続確保の体制を整えた。